

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第124期第1四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社 白洋舎

【英訳名】 Hakuyosha Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五十嵐 素一

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目11番8号

【電話番号】 03(5732)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目11番8号

【電話番号】 03(5732)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【縦覧に供する場所】 株式会社 白洋舎 大阪支店
(大阪府吹田市岸部中二丁目17番1号)

株式会社 白洋舎 名古屋支店
(名古屋市北区水草町一丁目27番地)

株式会社 白洋舎 湘南支店
(神奈川県鎌倉市大船1737番地)

株式会社 白洋舎 千葉支店
(千葉市美浜区新港221番地9)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第1四半期 連結累計期間	第124期 第1四半期 連結累計期間	第123期
会計期間	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月31日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 3月31日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	10,210	10,228	47,768
経常利益又は経常損失() (百万円)	472	632	1,425
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	410	298	735
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	238	425	1,423
純資産額 (百万円)	6,472	7,472	8,034
総資産額 (百万円)	34,496	34,804	35,773
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	10.73	7.79	19.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	17.2	19.8	20.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、第123期の1株当たり当期純利益金額及び第124期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 第123期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第124期第1四半期連結累計期間及び第123期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日～3月31日)におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費の回復については、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループではお客さま満足をすべての価値の中心とする「顧客中心経営」のもと、ショッピングセンター等への新規出店や、異業種他企業との提携等により、お客さまとの接点拡大に努めてまいりました。

当社グループの第1四半期業績は、衣料品のクリーニングを主軸とする事業の性質上、季節的要因から例年低位に推移する傾向にあり、当社グループの売上高は102億2千8百万円(前年同四半期比0.2%増)、営業損失は6億2千5百万円(前年同四半期は営業損失5億1千9百万円)、経常損失は、6億3千2百万円(前年同四半期は経常損失4億7千2百万円)となり、札幌地区における固定資産の売却に伴う特別利益の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は、2億9千8百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億1千万円)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が減少する傾向にある中、「新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただく」ことを目的とし、ショッピングセンター等への新規出店や、アパレルメーカー等の異業種他企業との連携・提携等、お客さまとの接点を拡大するための施策を推進しております。

本年3月からは、高級ブランド衣料向けのハイグレードなクリーニングサービスである「高級ブランドクリーニング」を新たに開始し、高級ブランド衣料のクリーニングに対する需要の喚起に注力いたしました。

クリーニング事業の第1四半期における売上は、季節的要因から例年低位に推移する傾向にあります。当第1四半期においては、天候不順の影響で衣替えの始まりが昨年よりも後ろ倒しとなったこと等から、クリーニング事業の売上高は43億3千3百万円(前年同四半期比4.2%減)、セグメント損失(営業損失)は8億5千1百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)6億2千8百万円)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、ホテル・レストラン等に向けたリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等に向けたユニフォームレンタル部門とに大別されます。

リネンサプライ部門においては、海外からの訪日旅行者の増加を背景に、都心部を中心とした得意先ホテルの稼働が堅調に推移したこと等に支えられ、増収となりました。

ユニフォームレンタル部門においては、食品関連企業の衛生管理ニーズの高まりによる需要拡大が売上の増加に寄与しました。

これらの結果、レンタル事業の売上高は51億5千1百万円(前年同四半期比4.0%増)、セグメント利益(営業利益)は5億2百万円(前年同四半期比37.0%増)となりました。

<不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。

売上高は2億1千9百万円(前年同四半期比2.3%増)、セグメント利益(営業利益)は1億1千6百万円(前年同四半期比5.8%増)となりました。

<その他>

その他事業については、連結子会社においてクリーニング機械等の売上が増加したこと等から、その他事業の売上高は12億5千8百万円(前年同四半期比8.3%増)、セグメント利益(営業利益)は、5千7百万円(前年同四半期比34.4%増)となりました。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億6千9百万円減少し、348億4百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少7億8千3百万円等により8億1千7百万円減少し、109億8千3百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の減少2億7千7百万円等により1億5千2百万円減少し、238億2千1百万円となりました。

また、流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の減少21億8千8百万円、未払法人税等の減少3億1千7百万円等により30億7千2百万円減少し、115億2千3百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加26億9千5百万円等により26億6千5百万円増加し、158億8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少4億3千4百万円等により5億6千2百万円減少し、74億7千2百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の20.9%から19.8%へ減少いたしました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注) 平成28年3月25日開催の第123回定時株主総会において、当社普通株式について、10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成28年7月1日)をもって、発行可能株式総数を150,000,000株から15,000,000株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,000,000	39,000,000	東京証券取引所 第1部	単元株式数 1,000株
計	39,000,000	39,000,000		

(注) 平成28年3月25日開催の第123回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年7月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日		39,000,000		2,410		1,436

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 300,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,464,000	38,464	同上
単元未満株式	普通株式 223,000		同上
発行済株式総数	39,000,000		
総株主の議決権		38,464	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式195株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式124,000株(議決権の数124個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株白洋舎	東京都大田区下丸子 二丁目11番8号	13,000		13,000	0.03
(相互保有株式) 恒隆白洋舎有限公司	4/F, Flat A, Eldex Building, 21 Ma Tau Wei Road, Hong Kong		300,000	300,000	0.77
計		13,000	300,000	313,000	0.80

(注) 1 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国人であるため	ダイワキャピタルマーケットツホンコンリ ミテッドクライアントセーフキーピング アカウント	ATT:SETTLEMENT DEPT LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG

2 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,821	1,037
受取手形及び売掛金	2 4,219	2 4,042
たな卸資産	4,851	4,918
繰延税金資産	183	309
その他	737	687
貸倒引当金	13	12
流動資産合計	11,800	10,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,978	19,927
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,509	13,530
建物及び構築物（純額）	6,468	6,396
機械装置及び運搬具	8,485	8,474
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,556	6,484
機械装置及び運搬具（純額）	1,928	1,989
土地	7,125	7,129
その他	4,289	4,372
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,671	2,717
その他（純額）	1,618	1,654
有形固定資産合計	17,141	17,169
無形固定資産	431	417
投資その他の資産		
投資有価証券	3,446	3,169
差入保証金	1,723	1,730
繰延税金資産	1,194	1,283
その他	133	147
貸倒引当金	97	96
投資その他の資産合計	6,400	6,234
固定資産合計	23,973	23,821
資産合計	35,773	34,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,038	² 2,981
短期借入金	3,251	3,401
1年内返済予定の長期借入金	¹ 4,648	2,460
1年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	436	119
賞与引当金	198	340
その他の引当金	22	17
その他	2,939	2,142
流動負債合計	14,595	11,523
固定負債		
社債	70	40
長期借入金	¹ 5,803	¹ 8,498
役員退職慰労引当金	32	34
役員株式給付引当金	15	19
環境対策引当金	34	33
退職給付に係る負債	3,797	3,836
資産除去債務	256	258
その他	3,133	3,086
固定負債合計	13,143	15,808
負債合計	27,738	27,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,495	1,495
利益剰余金	3,079	2,644
自己株式	234	234
株主資本合計	6,749	6,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,051	896
為替換算調整勘定	44	36
退職給付に係る調整累計額	361	342
その他の包括利益累計額合計	733	590
非支配株主持分	551	567
純資産合計	8,034	7,472
負債純資産合計	35,773	34,804

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	10,210	10,228
売上原価	9,294	9,367
売上総利益	916	860
販売費及び一般管理費	1,435	1,486
営業損失()	519	625
営業外収益		
受取配当金	7	7
受取補償金	17	18
為替差益	51	2
持分法による投資利益	5	2
その他	38	40
営業外収益合計	120	71
営業外費用		
支払利息	68	64
シンジケートローン手数料	1	10
その他	2	3
営業外費用合計	72	78
経常損失()	472	632
特別利益		
固定資産売却益	-	319
特別利益合計	-	319
特別損失		
固定資産処分損	1	13
特別損失合計	1	13
税金等調整前四半期純損失()	474	326
法人税、住民税及び事業税	61	79
法人税等調整額	137	120
法人税等合計	75	41
四半期純損失()	398	285
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	12
親会社株主に帰属する四半期純損失()	410	298

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失()	398	285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	152
為替換算調整勘定	50	1
退職給付に係る調整額	5	19
持分法適用会社に対する持分相当額	27	8
その他の包括利益合計	159	139
四半期包括利益	238	425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263	442
非支配株主に係る四半期包括利益	24	16

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

前連結会計年度(平成27年12月31日現在)

借入金のうち、2,312百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年3月31日現在)

借入金のうち、2,000百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、一部の連結子会社の末日は金融機関の休日であったため、当第1四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 平成27年12月31日	当第1四半期連結会計期間 平成28年3月31日
受取手形	0百万円	2百万円
支払手形		50

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、クリーニング(一般衣料、ホテル・レストランのリネンサプライ、ユニフォームレンタル等)を主な業務としているため、四半期単位での業績には季節的要因が大きく、とりわけ第1四半期連結累計期間には、売上高が低水準に推移し、期間損益も損失を計上する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	当第1四半期連結累計期間 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
減価償却費	289百万円	309百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	136	3.5	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(平成27年12月31日基準日:124,000株)
に対する配当金434千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	4,524	4,952	214	9,692	1,162	10,854	643	10,210
セグメント利益又は セグメント損失()	628	366	110	152	42	109	409	519

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 409百万円には、セグメント間消去6百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 416百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	4,333	5,151	219	9,704	1,258	10,963	734	10,228
セグメント利益又は セグメント損失()	851	502	116	232	57	175	450	625

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 450百万円には、セグメント間消去6百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 456百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	10円73銭	7円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	410	298
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(百万円)	410	298
普通株式の期中平均株式数(株)	38,300,436	38,292,848

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間においては124,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5 月13日

株式会社 白洋舎
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 田 将 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 村 羊奈子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。